

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月28日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2020年6月21日 至 2020年9月20日）
【会社名】	愛光電気株式会社
【英訳名】	AIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 保
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465 - 37 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武井 勝義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市西大友205番地2
【電話番号】	0465 - 37 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武井 勝義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自 2019年3月21日 至 2019年9月20日	自 2020年3月21日 至 2020年9月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
売上高 (千円)	5,924,057	4,705,317	12,118,064
経常利益 (千円)	237,997	51,945	323,140
四半期(当期)純利益 (千円)	157,112	29,684	209,893
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	611,650	611,650	611,650
発行済株式総数 (株)	882,200	882,200	882,200
純資産額 (千円)	2,534,450	2,560,720	2,573,862
総資産額 (千円)	6,495,752	5,993,082	6,734,812
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	179.56	33.93	239.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	39.0	42.7	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,742	402,975	269,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,492	10,424	23,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,491	52,165	44,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,280,595	2,513,210	2,172,824

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	122.57	40.92

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第61期の1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞する中、企業収益や個人消費も大幅に落ち込み、非常に厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後も、依然として新型コロナウイルス感染症の終息見込みが立たず、景気の先行きは大変不透明な状況となっております。

電設資材卸売業界においては、新設住宅着工戸数が4月から8月の5ヵ月で前年比11.7%減とまだ回復がみられず、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。また新型コロナウイルス感染症の影響により建設工事の一部に着工や進捗の遅延等も発生いたしました。

このような状況の中、当社においては4月12日に開催を予定していた展示即売会「AIKOフェスタ2020」を中止した他、2020年5月中は、在宅勤務、時差出勤、事前アポイントメントによりお客様の了解を得た訪問営業等の対策をとっており、2020年6月以降については感染リスクを抑える為の対応策をとりつつ状況を考慮しながら営業活動を行っております。

結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,705百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

利益面につきましては、人件費等の減少により販売費及び一般管理費の総額は770百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これらの要因により営業利益50百万円（前年同期比78.7%減）となり、経常利益51百万円（前年同期比78.2%減）、四半期純利益は29百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は5,993百万円となり、前事業年度末に比べ741百万円減少いたしました。流動資産は5,167百万円となり、723百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の増加（前期末比340百万円増）と、売上債権の減少（前期末比966百万円減）による差額です。固定資産は825百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しております。主な要因は繰延税金資産の減少（前期末比22百万円減）によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は3,432百万円となり、前事業年度末に比べ728百万円減少いたしました。流動負債は2,798百万円となり、前事業年度末に比べ679百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少（前期末比394百万円減）と、その他に含まれる未払法人税等の減少（前期末比71百万円減）及び未払金の減少（前期末比116百万円減）によるものです。固定負債は633百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円減少いたしました。主な要因は役員退職慰労引当金の減少（前期末比51百万円減）によるものです。

これらにより当第2四半期会計期間末の純資産の部は2,560百万円となり、前事業年度末と比べ13百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて340百万円増加し、2,513百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は402百万円（前年同期は365百万円の増加）となりました。これは主に売上債権入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は10百万円（前年同期は14百万円の減少）となりました。これは主に什器備品の購入及び基幹システム改修の設備投資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は52百万円（前年同期は42百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	882,200	882,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	882,200	882,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月21日 ～ 2020年9月20日	-	882,200	-	611,650	-	691,950

(5) 【大株主の状況】

2020年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
愛光電気共栄会	神奈川県小田原市西大友205 - 2	163	18.71
近藤 保	神奈川県小田原市	108	12.38
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町1 - 201 - 1	52	6.04
河村電器産業株式会社	愛知県瀬戸市暁町3 - 86	40	4.64
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿1 - 3 - 7	32	3.67
光昭株式会社	大阪府大阪市北区南森町2 - 2 - 23	31	3.64
さがみ信用金庫	神奈川県小田原市本町2 - 9 - 25	19	2.26
日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	18	2.15
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	17	2.01
宇田 肇	静岡県沼津市	15	1.78
計	-	501	57.28

(注) 愛光電気共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 869,400	8,694	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	882,200	-	-
総株主の議決権	-	8,694	-

【自己株式等】

2020年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
愛光電気株式会社	神奈川県小田原市西大友 205-2	7,400	-	7,400	0.84
計	-	7,400	-	7,400	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月21日から2020年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,824	2,513,210
受取手形	757,392	487,080
電子記録債権	448,213	366,536
売掛金	2,066,664	1,452,091
商品	353,675	308,258
その他	93,190	41,032
貸倒引当金	1,433	1,008
流動資産合計	5,890,528	5,167,201
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	132,786	128,889
土地	299,101	299,101
その他(純額)	37,408	32,707
有形固定資産合計	469,297	460,699
無形固定資産		
投資その他の資産	26,217	24,063
投資有価証券	46,068	60,526
その他	315,638	293,528
貸倒引当金	12,937	12,937
投資その他の資産合計	348,769	341,117
固定資産合計	844,284	825,880
資産合計	6,734,812	5,993,082

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,681	38,896
電子記録債務	473,250	354,286
買掛金	1,031,618	797,242
短期借入金	1,400,000	1,400,000
賞与引当金	72,000	45,000
役員賞与引当金	20,075	-
その他	401,808	163,236
流動負債合計	3,478,434	2,798,662
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
退職給付引当金	145,548	148,031
役員退職慰労引当金	136,966	85,668
固定負債合計	682,514	633,699
負債合計	4,160,949	3,432,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	1,272,434	1,249,629
自己株式	11,347	11,415
株主資本合計	2,564,686	2,541,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,176	18,906
評価・換算差額等合計	9,176	18,906
純資産合計	2,573,862	2,560,720
負債純資産合計	6,734,812	5,993,082

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
売上高	5,924,057	4,705,317
売上原価	4,907,382	3,884,435
売上総利益	1,016,675	820,881
販売費及び一般管理費	780,333	770,612
営業利益	236,342	50,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,406	1,502
生命保険配当金	390	423
物品売却益	1,037	966
預り金精算益	551	-
その他	1,595	2,013
営業外収益合計	4,981	4,905
営業外費用		
支払利息	3,325	3,228
その他	0	-
営業外費用合計	3,325	3,228
経常利益	237,997	51,945
税引前四半期純利益	237,997	51,945
法人税、住民税及び事業税	53,716	3,971
法人税等調整額	27,169	18,288
法人税等合計	80,885	22,260
四半期純利益	157,112	29,684

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,997	51,945
減価償却費	14,529	14,730
退職給付引当金の増減額(は減少)	825	2,483
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,838	51,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	599	425
賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	27,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,056	20,075
受取利息及び受取配当金	1,406	1,502
支払利息	3,325	3,228
売上債権の増減額(は増加)	117,570	966,561
たな卸資産の増減額(は増加)	78,246	45,417
前払費用の増減額(は増加)	2,448	1,868
未収入金の増減額(は増加)	24,363	52,210
その他の流動資産の増減額(は増加)	70	1,799
破産更生債権等の増減額(は増加)	498	1
仕入債務の増減額(は減少)	41,101	394,125
未払金の増減額(は減少)	54,322	111,820
未払費用の増減額(は減少)	12,079	21,272
未払消費税等の増減額(は減少)	5,796	31,434
預り金の増減額(は減少)	723	366
その他	963	1,678
小計	433,288	476,241
利息及び配当金の受取額	1,510	1,516
利息の支払額	3,301	3,226
法人税等の支払額	65,755	71,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,742	402,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,665	5,657
無形固定資産の取得による支出	1,575	3,220
投資有価証券の取得による支出	422	443
差入保証金の回収による収入	9,268	-
その他	1,098	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,492	10,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	319	67
配当金の支払額	42,172	52,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,491	52,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,758	340,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,837	2,172,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,280,595	2,513,210

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定、貸倒引当金)に与える影響は軽微であります。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境への影響は、当事業年度中は続くことを想定しており、翌事業年度以降に回復が見込まれると仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来において当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日及び前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日及び事業年度末日満期手形が、四半期会計期間末日及び事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月20日)
受取手形	31,287千円	9,033千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
貸倒引当金繰入額	599千円	425千円
給料及び賞与	309,833	307,501
賞与引当金繰入額	54,000	44,994
退職給付費用	26,967	26,968
役員退職慰労引当金繰入額	5,165	5,352
減価償却費	14,529	14,730

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
現金及び預金勘定	2,280,595千円	2,513,210千円
現金及び現金同等物	2,280,595	2,513,210

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2019年3月21日 至 2019年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	43,752	50	2019年3月20日	2019年6月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2020年3月21日 至 2020年9月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	52,489	60	2020年3月20日	2020年6月19日	利益剰余金

(金融商品関係)

現金及び預金、売掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
1株当たり四半期純利益	179円56銭	33円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	157,112	29,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,112	29,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	874	874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月28日

愛光電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛光電気株式会社の2020年3月21日から2021年3月20日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月21日から2020年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、愛光電気株式会社の2020年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。